



## 「ふるさと納税」

滋賀銀行 常務取締役 今井 悦夫

今、注目を集めている「ふるさと納税」を昨年からはじめています。ふるさと納税とは、自分の選んだ地方自治体に寄附した金額とほぼ同等の税控除を受けられるとともに、地域の特産品やチケットなどの返礼品をもらえるのが特徴です。今年から寄附金控除額が2倍になり、この制度はますます広がりを見せています。

ふるさと納税は、ヒト・モノ・カネの好循環を創り出す力を秘めています。その力を引き出すためには納税者の支持が得られる魅力ある政策を打ち出し、地域活性化のために寄附金をどのように活用するか、まさに自治体の知恵と創意工夫が求められています。

一方では、本来の趣旨に反して、特典内容の高額化による「返礼品合戦」がエスカレートするなど、過熱する自治体間の税金の「奪い合い」を危惧する声も聞かれます。

滋賀県では、納税者の意思を尊重し、その使い道について「琵琶湖に関する事業」か「歴史的文化的資産に関する事業」のいずれかを選択できます。加えて、特典の「県立近代美術館と県立琵琶湖博物館のペア招待券」は、県内外の人々に滋賀県の自然や文化、伝統など多彩な魅力を知っていただく機会になる良いアイデアだと思いました。

さて、かくいう私も、果物や肉類など、その地域ならではの特典を楽しみにして、自分の「ふるさと」ではない自治体に寄附をしています。いささか心情的にじっくりこないところも感じますが、地域の「贈り物」を待ちながら、寄附金がどのように生かされるのかを考えつつ「ふるさと」の未来に思いを馳せるのも悪くないと思っています。

### 県内データ あれこれ

### 宿泊旅行統計調査

## 4月以降の客室稼働率 近畿で3位 チャンスを捉えた魅力発信の取り組み必要

観光庁が毎月発表する「宿泊旅行統計」によると、滋賀県内宿泊施設の客室稼働率は今年1月以降のピークである4月に65.6%となり、近畿2府4県では大阪府(88.0%)、京都府(75.5%)に次いで第3位、全国でも11位の高さとなった。前年同月と比較すると、滋賀県は+10.9ポイント(2014年4月:54.7%)と、近畿の府県では最も伸びが大きくなった。宿泊施設タイプ別でみると、「シティホテル」が82.2%、「ビジネスホテル」は81.7%と、一般に予約が取りにくくなるといわれる80%を超え、それぞれ全国第11位と第6位。5月、6月の稼働率は50%台に下がったものの、前年を上回る状態で近畿3位を維持しながら、全国平均とほぼ同じレベルで推移している。

高い稼働率は当然、宿泊者の増加によって支えられている。滋賀県の延べ宿泊者数は、稼働率がピークの4月で45万3,540人と前年比+7.4%増加し、5月は同+20.1%、6月は同+23.8%と高い伸び率が続く。日本人宿泊者も増えているが、外国人宿泊者の増加が著しく、特に5月と6月は前年の2倍を超えた。一方で、宿泊者に占める外国人の割合は約10%と、全国平均(15%前後)に比べて低い。

このような宿泊者の増加が即、滋賀の観光客増加につながっているとは言いきれない。近隣の京都・大阪で予約が取れない客が流入しているとみられるからだ。訪日外国人客(インバウンド)も含めた好調な宿泊需要を、滋賀の魅力発信にしっかり繋げていく工夫が求められる。

(株)しがぎん経済文化センター 長山 真由美

